

第7章 立地適正化計画の評価と見直し

1. 目標と効果

実施する各種施策の進捗状況やその効果等を見極め、より効果的に計画を実現していくため、目標や期待される効果を設定します。

(1) 目標値の設定

目標：人口密度と中心拠点区域の集積性を維持するための目標
目標値を以下のように定めます。

<都市機能誘導のための目標値>

指標名	現況値	目標値 平成47年(2035年)
中心拠点・地域拠点における 鉄道乗降客数	102,405人/日 ^{※1}	現状維持
中心拠点区域における 従業者数	33,148人 ^{※2}	現状維持

※1：平成28年(2016年)1日平均乗降客数

※2：平成26年(2014年)経済センサス

<居住誘導のための目標値>

指標名	現況値	目標値 平成47年(2035年)
居住誘導区域の人口密度	60.1人/ha ^{※3}	55.0人/ha
中心拠点区域の人口密度	56.5人/ha ^{※3}	60.0人/ha

※3：平成27年(2015年)国勢調査

(2) 期待される効果

効果の発現状況を確認するために、以下のような管理指標を設定します。

これらの指標には、地域経済の状況等を計測する明確な指標を設け、その動向を確認することで、施策や計画の見直しに活かすこととします。

<都市機能誘導における管理指標>

指 標	平成 28 年 (2016 年)	平成 47 年 (2035 年)	期待される効果
中心拠点区域の空き地面積	269,300 m ²	293,200 m ² (現状推計)	現状推計より 約 13%削減
		254,800 m ² (目標値)	

<居住誘導における管理指標>

指 標	平成 27 年 (2015 年)	平成 47 年 (2035 年)	期待される効果
まちなかの小学校 ^{※1} における 児童数	1,187 人	1,750 人	児童数が 約 48%増 、 級数増により教育環境が向上

※1 中心拠点区域を含むまちなか地区（本町・城北・雄湊・大新・広瀬・新南・宮北）の市立小学校、義務教育学校（1～6年生）

2. 施策達成に関する評価方法

本計画を策定後、概ね5年毎に計画に記載された施策・事業の実施状況について調査・分析を行い、本計画の進捗状況や目標の達成により期待される効果を精査・検討します。

評価は、設定した目標値の達成状況等の評価・分析、誘導施設の立地状況や人口動態等を把握し、その結果に応じて都市機能誘導区域内に誘導施設を維持・確保する施策、居住誘導区域の人口密度を維持する施策等について、新たな施策の盛り込みや既存施策の更新を実施していきます。

<評価の時期>

概ね10年後の計画進捗状況評価を目指し、途中5年後において中間評価を行う。

以下に示す PDCA サイクルの考え方にに基づき、継続的に計画の評価・管理及び見直しを定期的に行っていきます。

